# 宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート 令和5年度》》》令和6年度

基本方針	戦 略	アクションプラン	担当課	関係課
	1 収納対策と財源の確保	01 未収債権の発生防止・適正な対応	収納課	債権管理担当課
		02 ふるさと納税等自主財源の獲得推進	移住定住推進課	
	2 持続可能な行財政運営	03 未来投資のための事務事業の見直し	行革推進課	各事業課
<b>方針1</b> 行政資源の		04 規律ある財政運営の実施	財政課	政策企画課、行革推進課
適切なコントロール	3 資産の有効活用	05 公共施設マネジメントの推進	財産管理課	施設主管課、財政課、行革推進課
	4 職場環境の整備	06 職員の定員適正化	職員課	
		07 人材育成と職場風土の改革	職員課	
		08 職員の健康安全管理対策の推進	職員課	
	5 政策実施体制の強化	09 EBPMの推進	行革推進課	各事業課
		10 多様な主体との連携・共創	連携共創推進課	中心市街地活性化推進課、北部地域振興課
方針2	6 デジタル化の推進	11 庁内業務のデジタル化	デジタル推進課	総務課、職員課
政策効果の向上		12 窓口サービスの効率化	市民課	マイナンバーカード推進課
	7 広報・広聴活動の強化	13 積極的な広報活動の推進	広報広聴課、移住定住推進課	各課
		14 広聴機能の充実	広報広聴課	各課

# 宇部市行財政改革推進計画アクションプラン目標指標進捗状況一覧(令和5年度実績)

	アクション プラン名	主管課			E	目標指標			
			項目		現年度分	か収納率(債権管理	計画・主要な何	責権)	
				基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
				98.94%	99.05%	99.15%	98.85%	99.00%	99.15%
	未収債権の		実績  評価		98.85% B	98.69% B			
01	発生防止·適	収納課			l		 画・主要な信様	<u> </u> <i></i>	
	正な対応 		——————————————————————————————————————	基準値(R3)	R4	R5	R6	<sup>⊭</sup> ⁄	R8
			目標			1,849,710千円			
			実績		2,423,363千円				
			評価		В	С			
			項目			ふるさと納税寄	附件数		
			□ +m	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			目標 	3,900件	4,200件	4,400件	4,600件	4,800件	5,000件
					4,524件	5,873件			
)2	ふるさと納税   等自主財源	移住定     住推進	<b>評価</b>		Α	А			
<i>3</i>	サロエ別派   の獲得推進 	課	項目		クラウドフ	ファンディング・企業	<b>業版ふるさと</b> 統	纳税額	
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
				9,054千円	10,000千円		10,000千円	10,000千円	10, 000 <del>1</del> F
			実績		6,816千円 C	20,508千円 A			
			<u>評価</u>						
			項目	,		がの事務事業見直 <sup>準値は事業費ベース(R4年以</sup>			
<b>0</b> 2	未来投資の ための事務	行革推	目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
03	ための事務  事業の見直し	進課		2.28億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
			実績		0.81億円	1.6億円			
			評価		В	A			
			項目 	++>4-/-		財政調整基金	1		
			目標	基準値(R3) 54億円	R4 50億円	R5 42億円	R6 34億円	R7 32億円	R8 30億円以_
			 実績	9年限门	50億円	42億円 48億円	3十屆门	94限门	∪∪尽门以_
•	規律ある財		評価		A	A			
04		財政課	項目			一般会計地方位	責残高		
	лв		(m læ	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			目標	695億円	695億円 675億円 680億円 680億円 6	670億円	659億円以		
			実績		663億円	653億円			
			評価		A	А			
			項目		個別旅	設計画(最終年度	:R11)の進捗	率	
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			口1x 	18%	40%	49%	60%	71%	78%
	公共施設マネ	₽ <del>↑</del> ★	実績		25%	44%			
05	ジメントの推	財産管 理課	評価		С	B 優先的検討規程I			
	進		項目 	2	公共施設建設	一変元が快ぎ及住 等におけるPPP/	C基フへ ^PFI手法導入 ·	検討割合	
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8
				-	規程策定	100% 該当なし	100%	100%	100%
			<del>美</del> 槇 評価		A A	- hv=.e0			
			項目			職員数(各年4月		1	
			-AH	<b>甘迷!+/:</b>	5.4	(定員適正化		5.5	<b>D</b> 2
	1	_		基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			目標	1.073 \			1.072 \	1.089 J	次期計画で
			目標  実績	1,073人	1,065人 1,068人	1,082人 1,081人		1,089人	目標値を設定 )は、定員適正
06	職員の定員	聯昌運		1,073人	1,065人	1,082人	※目標指標(第一 化計画におけ		<sup>目標値を設定</sup> )は、定員適正 月1日時点)で
06	   職員の定員   適正化	職員課	実績	1,073人	1,065人 1,068人 A	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月	※目標指標(頃 化計画におけ あるため、翌年 11日時点)	 職員数・総職員数 る目標値(各年4       事度の目標値へ修	<sup>目標値を設定</sup> )は、定員適正 月1日時点)で
06		職員課	実績評価項目		1,065人 1,068人 A (定員適	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用	※目標指標(頃 一 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 日短時間職員会	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で 逐正
06		職員課	実績評価	1,073人 基準値(R3) 1,123人	1,065人 1,068人 A	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月	※目標指標(頃 化計画におけ あるため、翌年 11日時点)	 職員数・総職員数 る目標値(各年4       事度の目標値へ修	<sup>目標値を設定</sup> )は、定員適正 月1日時点)で
06		職員課	実績評価項目	基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人	※目標指標(頃 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 日短時間職員会	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ)	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で が正  R8  次期計画で
06		職員課	実績 <mark>評価</mark> 項目 目標	基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人	※目標指標(頃 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 日短時間職員会	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ)	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で が正  R8  次期計画で
06	適正化	職員課	実績 評価 項目 目標 実績	基準値(R3) 1,123人	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員会 R6 1,141人	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ) R7 1,144人	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で を正  R8 次期計画で 目標値を設定
	適正化 過正化 人材育成と 職場風土の	職員課職員課	実績 評価 項目 目標 実績 評価	基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員会 R6 1,141人	識員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ) R7 1,144人	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で に に R8 次期計画で目標値を設定 R8 R8
	適正化 人材育成と		実績 評価 項目 目標 実績 評価 項目	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員会 R6 1,141人	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 な) R7 1,144人	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で に に R8 次期計画で目標値を設定 R8 R8
	適正化 過正化 人材育成と 職場風土の		実績 評価 項目 目標 実績 評価 項目	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B 昇行 R4 33.7%以下	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員会 R6 1,141人	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 な) R7 1,144人	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で に に R8 次期計画で目標値を設定 R8 R8
	適正化 過正化 人材育成と 職場風土の		実績       評価       項目       目標       実績       評価       項目       目標       実績	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B FH R4 33.7%以下 33.4% A	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8%	※目標指標(II 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員合 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 ない) R7 1,144人 R7 33.7%以下	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で に に R8 次期計画で目標値を設定 R8 R8
	適正化 過正化 人材育成と 職場風土の		実績       評価       項目       目標       実価       項目       目標       実価       項目	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3)	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B FH R4 33.7%以下 33.4% A	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A	※目標指標(II 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員合 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 ない) R7 1,144人 R7 33.7%以下	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で に に R8 次期計画で目標値を設定 R8 R8
	適正化 過正化 人材育成と 職場風土の		実績       評価       項目       書標       真価       項目       標       実価       項目       標       具標	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7%	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B 昇行 R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員合 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ) R7 1,144人 R7 33.7%以下	目標値を設定 ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 R8 ス期計画で 目標値を設定
	適正化 人材育成と 職場風革 改革		実績       評価       項目       書       其価       項目       書       其価       項目       書       実績	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7%	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B  FH R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下 12.93時間/月	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下 11.58時間/月	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 11日時点) 短時間職員合 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ) R7 1,144人 R7 33.7%以下	目標値を設定 ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 R8 R8 次期計画で 目標値を設定 R8 33.7%以 R8
07	適正化 材育成土 では では では では では では では では では では		実績 評価 項目 実評項目 実評項目 実評項目 標 実評価	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7%	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B  FA R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下 12.93時間/月	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下 11.58時間/月	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 引日時高間 展6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 年度の目標値へ修 さむ) R7 1,144人 R7 33.7%以下	目標値を設定 ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 月1日時点)で ()は、定員適正 R8 R8 次期計画で 目標値を設定 R8 33.7%以 R8
07	適正化 人材育成と 職場風革 で健康	職員課	実績       評価       項目       書       其価       項目       書       其価       項目       書       実績	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7% 基準値(R3) 11.1時間/月	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B  FA R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下 12.93時間/月 B (精神疾患を	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下 11.58時間/月 B メンタル不調の職員を記したする病気信	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 1日時間職員 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下 の時間外勤務 R6 10時間/月以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 下度の目標値へ値 含む) R7 1,144人 R7 33.7%以下 の削減 R7 10時間/月以下	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で  R8 次期計画で定 目標値を設定  R8 33.7%以  R8 10時間/月以
06	適正化 材育成土 では では では では では では では では では では	職員課	実績 評価 項目 実評項目 実評項目 実評項目 標 実評価	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7% 基準値(R3) 11.1時間/月	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B  R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下 12.93時間/月 B (精神疾患 R4	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下 11.58時間/月 B メンタル不調の職員を記因とする病気が R5	※目標指標(印) が (水) を	職員数・総職員数 る目標値へ修 さむ) R7 1,144人 R7 33.7%以下 の削減 R7 10時間/月以下	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で 系正 R8 次期計画で 目標値を設定 R8 33.7%以 R8 10時間/月以 R8
07	適正化 材育成土 では では では では では では では では では では	職員課	実行       項目       目実評項目       其価       月標       其価       月標       其価       月標       其価       月標       其価       月間       月間       日	基準値(R3) 1,123人 基準値(R3) 33.7% 基準値(R3) 11.1時間/月	1,065人 1,068人 A (定員適 R4 1,131人 1,120人 B  FA R4 33.7%以下 33.4% A 係長職以下 R4 10時間/月以下 12.93時間/月 B (精神疾患を	1,082人 1,081人 B 総職員数(各年4月 正化計画/再任用 R5 1,136人 1,124人 B したくないと考え R5 33.7%以下 30.8% A の職員1人当たり R5 10時間/月以下 11.58時間/月 B メンタル不調の職員を記したする病気信	※目標指標(印 化計画におけ あるため、翌年 1日時間職員 R6 1,141人 る職員の割合 R6 33.7%以下 の時間外勤務 R6 10時間/月以下	職員数・総職員数 る目標値(各年4 下度の目標値へ値 含む) R7 1,144人 R7 33.7%以下 の削減 R7 10時間/月以下	目標値を設定 )は、定員適正 月1日時点)で 派正  R8 次期計画で 目標値を設定  R8 33.7%以  R8 10時間/月以

No.	アクション プラン名	主管課			E	目標指標													
			項目		EBPI	 M手法による新規	事業の立案割	合											
	EBPMの	   行革推		基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8										
09	推進	進課	目標	-	100%	100%	100%	100%	100%										
			実績		100%	100%													
			評価	11.0	A	A													
			項目	共創	の手法を用し     ※うべ・未来	ハた共創ロールモ 共創プラットフォ	デル事業の実施 一ムによる取締	施件数(累計) 組を含む											
10	多様な主体	連携共	目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8										
10	との連携・ 共創	創推進課	LI 10X	-	-	4件	6件	8件	10件										
	<u> </u>	四本	実績		1件	4件													
			評価		-	А													
			項目	項目 業務の自動化(RPA等)を実施している業務															
				基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8										
			目標	17業務	20業務	25業務	28業務	31業務	34業務										
			実績		19業務	27業務													
	ᆣᆣᄴᅑᄼ	デジタ	評価		В	А													
11	庁内業務の デジタル化	ル推進課	項目	※基準	し 値はR3下半期実績。そ	複合機で印刷し 音年度の目標は、各年度下半期		  (基準値) に対する割合	ì										
				基準値	R4	R5	R6	R7	R8										
			目標	4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%										
			 実績	1,01211	81%	76%	3070	3070	3070										
			評価		С	С													
			項目		<u> </u> ナンバーカー	<u>↓</u> ∈度からは保有 全国民に行き》													
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8										
				42.7%	100%	100%	100%	100%	100%										
	ダロサ レ	<del>+</del>	+==	実績		68.0%	74.4%												
12	窓口サービ  スの効率化	市民課	評価		С	С													
	/\v/\ <del>/</del> \\				_		, , ,	10 1000	10000				項目		コンビニ	交付・スマート申請	青の利用率(住	民票)	
									基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8					
			目標	9.4%	13%	18%	23%	27%	30%										
			実績		16.1%	32.1%													
			評価		Α	А													
			項目	市	が発信する市	ī政情報がわかり<	っすいと感じる	市民の割合											
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8										
			口(示	-	70%	72.5%	75%	77.5%	80%										
		広報広	実績		53.7%	53.8%													
1 2	積極的な広	聴課、	評価		В	С													
13	報活動の推 進	移任定   住推進	項目			宇部市の認	 知度												
		課		基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8										
			目標	366位	300位	285位	280位	275位	270位										
			 実績		351位	310位													
			 評価		С	С													
			項目		 	<u> </u>	内 市政へのほ	」 豆肿件数											
			——————————————————————————————————————	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8										
			数値	64件	65件	65件	65件	65件	65件										
			 実績	V-111	114件	26件	3311	5511	3311										
	  広聴機能の	広報広	評価		Α	C													
14	広 <sup>城機能の</sup> 充実	近報広   聴課 	項目		うべ	:未来モニターの回													
					R4	基準値:実施8回×モニター数 R5	810人×回答率41 <b>.</b> 89 R6	6にて算出 <b>R7</b>	R8										
		I	数值				3,300件	3,600件	3,900件										
				2,708件	2,70014	3,0001+	3,300T	3,000	3,30011										
			実績	2,708件	2,700件 2,776件	3,000件 2,532件	3,300	3,000	3,90011										

	R4	R5
達成(A)	10	10
概ね達成(B)	7	7
未達成(C)	6	6
集計中・評価なし	1	1
	24	24

A:達成(達成率100%以上) B:概ね達成(達成率75%~100%未満) C:未達成(達成率75%未満)

令和 5 年度

No.	アクションプラン名			基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
01	未収債権の発生防止・遊	正な対応		戦略	1 収納対策と財源の確保
担当課	収納課	関係課	•		債権管理担当課
アウトカム (プラン策定時)	市税をはじめとした主要な債権の確実な収得を	 図ることで、i	市民負担の公平性の	担保と、持続	性ある財政基盤の強化を図る。

			令和5年	度の取組実統	 績			令和6年度の取組計画			
	インプット(具	体的な取組内	]容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
	務者に対して、 注課、高齢者総		電話催告(収	納	80%	97.96%		А	①新たな債務者に対して、3か月以内に電 話催告(収納課、保険年金課ほか)	98.3%	
	の臨戸調査及 R険年金課ほの			4	400件   介護		1,829件 介護保険特徴処理誤り 分含む		②債務者への臨戸調査及び捜索 (収納課、保険年金課ほか)	500件	
③債務者への	か滞納処分(収	又納課)		7	'00件	差押債権換価 687件	実績	В	③債務者への滞納処分(収納課)	700件	
		目	標指標達成状	況			令和5年度取組の総括				
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	現年度分収納率は、納期内納付の促進、文書や電話、臨戸訪問による催告を 行ったが、目標を0.46ポイント下回った。				
目標指標Ⅰ		現年度分	収納率(債権管	管理計画・主要	要な債権)		未収債権額は、令和4年度と比べ約3,300万円の縮減となっているものの、 標額を約5億4,000万円上回っており、滞納の早い段階で、滞納者の生活状況 コの押握や財産調査を行い、早期の滞納整理に取り組んでいく				
目標	98.94%	99.05%	99.15%	98.85%	99.00%	99.15%					
実績		98.85%	98.69%				により、	現年度分収	双納率の向上、未収債権額の減少に向けて取	り組んでいく。	
評価		В	В						令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ		未収債	権額(債権管理	里計画・主要な	な債権)		期納付に	こつなげる。			
目標	目標 2,388,000千円 2,121,796千円 1,849,710千円 2,418,075千円 2,150,110千円 2,030,55						納付の呼	呼びかけに	過したものは、臨戸訪問などによる納付催告 応じていただけない方に対しては、迅速に財	を行うとともに、  産調査の上、慎重	
実績	実績 2,423,363千円 2,390,310千円								納処分の判断を行っていく。 直は、計画期間R6~R8の債権管理計画によ	るもの。	
評価		В	С								

令和 5 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
02	ふるさと納税等自主財源	ふるさと納税等自主財源の獲得推進				
担当課	移住定住推進課	関係課				
アウトカム (プラン策定時)	行政サービスの維持や新たな行政ニーズに対応	するための新	たな歳入の確保と、	市プロジェク	トへの民間活力の導入を図る。	

			令和5年	度の取組実績	<b>事</b>			令和6年度の取組計画				
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプッ								インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)		
①ふるさと約	①ふるさと納税のリピーターの増加 800人 1,02						7人	А	  ①ふるさと納税のリピーターの増加 	800人		
②クラウドフ	゚゚ァンディング(	の掲載サイトの	の増加	1+;	ナイト増	増加な	<b>:</b> U	С	②ガバメントクラウドファンディングの拡 充	2プロジェクト		
③人材派遣至	型の企業版ふ	るさと納税を	整備		『 で で で で 発掘	O件	:	С	③企業版ふるさと納税のPR強化	10社		
		目標	票指標達成状	況			令和5年度取組の総括					
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	①ふるさと納税については、寄附者数(延べ)5,873人に対し、リピート者は1,027人で、 目標を達成した。今後も、新規寄附者層をリピーターにつなげるよう、更なる返礼品の充					
目標指標Ⅰ			ふるさと納	税寄附件数			実を図っていく。   ②令和4年度と同様に2サイトで継続掲載し、プロジェクトの掲載内容を工夫することで、   寄附額の増加に繋がった。今後は、主力の1サイトに注力し、SNS発信等により、周知を強   化していく。   ③人材派遣型について1件検討したが、人材の引き受け課と派遣する企業との合意が得ら					
目標	3,900件	4,200件	4,400件	4,600件	4,800件	5,000件						
実績		4,524件	5,873件				れず断念	。民と官の雇	星用形態等の合致が課題として残った。	正来とい口窓が付り		
評価		Α	А						令和6年度取組の設定理由・根拠			
目標指標Ⅱ	目標指標 II クラウドファンディング・企業版ふるさと納税額								①ふるさと納税については、寄附額を増加させるための取り組みとして、リピーター数の増加を目指しつつ、返礼品種類の幅を広げて新規寄附者数も増加させること。また、宇部市の特産品を新規開拓し市外県外へ周知することで寄附者を開拓していく。 ②社会的課題、地域課題の解決に資する事業を行う個人や団体を支援するためのガバメ			
目標	目標 9,054千円 10,000千円 10,0000千円 10,0000千円 10,0000千円 10,0000千円 10,000千円 10,000千円 10,000千円 10,000千円 10,000千円 10,000							ンドファンデ ふるさと納	ィングを創設し、資金面をサポートする。 脱については、周知を強化しつつ、企業の新規開			
実績		6,816千円	20,508千円				げていく					
評価		С	А									

令和 5 年度

No.	アクションプラン名			基本方針	1 行政資源の適切なコントロール	
03	未来投資のための事務事	業の見直し	J	戦略	2 持続可能な行財政運営	
担当課	行革推進課	関係課		実施:各事業課		
アウトカム (プラン策定時)	事務事業を見直すことにより、未来志向の施策・勇	業に投資して	いくサイクルを構築	し、効率的・効	果的な行財政運営を実施する。	

			令和5年	度の取組実統	責			令和6年度の取組計画		
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプッ								インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①事務事業の	事務事業の見直しプロセス・体制の強化 外部視点での 行財政改善 検証体制強化 よる検証:4							А	①事務事業の見直しプロセス・体制の強化	外部視点での 検証体制強化
	討した事業数 ゴュー対象事業				39事業 20事業)	339 (20事		А	②見直しを検討した事業数 (サマーレビュー対象事業)	347事業 (23事業)
③業務の再構	構築(BPR)を§	実施		3	3業務	4業	務	А	③業務の再構築(BPR)を実施	2業務
		目	標指標達成状	況					令和5年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			で最大の政策効果を発揮することを目標に、乳 シスに基づく自律的な点検・見直しと、財政の	
目標指標I	:		めの事務事業 <sub>[は事業費ベース(R4年</sub>				スクラップ&ビルドを積極的に推進した。併せて、外部視点からの検証(行財政改善委員会)も行い、事務事業見直しの実効性を高めた。 また、BPRの手法を活用し、対象業務(4業務)の詳細分析や業務プロセスの最適何に向けた改善策の立案、業務マニュアルの整備を行った。 (令和6年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額は、事業費ベース約3			
目標	2.28億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円				
実績		0.81億円	1.6億円				億2600	O万円、 <del>一</del> 船	段財源ベース約1億6000万円。)	
評価		В	А						令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ							の必要性	生や効果に1	く政策立案や効果検証を行うEBPMの取組を ついてデータ等による検証と見直しを進める。 ・つ効率的に執行するために、引き続き、BPR	)
目標									最適化を図る。	に収り値の、未初
実績										
評価										

令和5年度の取組実績

令和 5 年度

令和6年度の取組計画

No.	アクションプラン名		基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
04	規律ある財政運営の	)実施	戦略	2 持続可能な行財政運営
担当課	財政課	関係課	政策	6企画課、行革推進課
アウトカム (プラン策定時)	中長期視点に立った健全で持続可能な財政運営を	を実施する。		

	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画)						-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①財政調整基金の留保(積立額一取崩額) △788,000千円						△766,25	53千円	А	  ①財政調整基金の留保(積立額一取崩額) 	△789,000千円
②市債の繰上償還の実施 70,000千円					20,290	)千円	С	②市債の繰上償還の実施	80,000千円	
		目	標指標達成状	況					令和5年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	等に財政	調整基金はた	の対応に加え、令和5年6月から7月にかけて発生 大幅な取り崩しを余儀なくされたが、EBPMに基	づく行財政改革の推
目標指標I			財政調整	基金残高			進や基金の  また、解散	の統廃合なる 対した土地開	ビ留保に努めた結果、残高は令和5年度目標値を  発公社から受け継いだ産業団地等の販売促進に	6億円上回った。 努め、これを財源とし
目標	54億円	50億円	42億円	34億円	32億円	30億円以上			- 信残高は令和5年度目標値を27億円下回った。	
実績		56億円	48億円							
評価		А	А						令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ			一般会計地	也方債残高			い財政調	<b>男整基金残</b> 隔	とした「中期財政見通し」において、財政の持続 高及び一般会計地方債残高を指標として設定 第237年	
目標 695億円 675億円 680億円 670億円 6						659億円以下	] が無 <i>DX、</i>	1」の廻住で	管理していくこととしている。	
実績	実績 663億円 653億円									
評価		А	А							
F=== /== 1		A . >+ -1> /:	* + +	) D . 1011 I	◇、歩け ()歩け	> <del></del> 750/ 16	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	L )去 ( )去 ( )去 ( )去 ( )	

令和 5 年度

No.	アクションプラン名		基本方針	1 行政資源の適切なコントロール		
05	公共施設マネジメント	の推進	戦略	3 資産の有効活用		
担当課	財産管理課	関係課		施設主管課、財政課、行革推進課		
アウトカム (プラン策定時)	財政状況や人口規模に最適化された安全で持続	・ 売可能な公共が	施設運営体制を確立	する。		

			令和5年	度の取得	組実績					令和6年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組に	内容)	ア	'ウトプッ	ット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①個別施設	計画の進捗・予	5算配分の管	理		進捗率 44%		進捗 <sup>2</sup> 449		А	①個別施設計画の進捗・予算配分の管理	進捗率 51%
②「売却・解作	体」を具体的に	検討した施設	没数		8施設		4施記	<u> </u>	С	  ②「売却・解体」を具体的に検討した施設数 	8施設
						R5.11月庁 を実施(該		_			
		目	標指標達成状	況						令和5年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	5	R7	R8			捗・予算配分の管理については、新たに創設 E改修等の財源として活用し、計画を着実に近	
目標指標I		個別施	設計画(最終)	丰度:R1	1)の進	<b></b> 進捗率		た。また 建物の-	:、公共施設 -体的な売	の「売却・解体」の検討については、勤労青少 却をはじめ、他3施設について解体の実施及	年会館の土地と
目標	18%	40%	49%	60%	%	71%	78%		iPPP/PF	I優先的検討指針」の対象案件については、1	1月に庁内照会を
実績		25%	44%					行ったた	が、該当案件	けがなかった。	
評価		С	В							令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ	優先的検討規程に基づく 公共施設建設等におけるPPP/PFI手法導入検討割合							分し、計	画を直実に	捗管理については、引き続き、優先度の高い ニ進めていく。 オについては、勤労青少年会館の売却事例を	
目標	目標 一 規程策定 100% 100% 100% 100					100%			記していては、動力自少年去路の元却事例を 売却を推進していく。	<b>参考にして、建物</b>	
実績	実績 策定 該当なし										
評価		А	_								
 「評価」	についてけ	A:達成	(達成率100	%) F	3 : 楔≯	り達成 (達	成率75%~	100%=	F:渫) C	· 未達成 (達成率75%未満)	

令和 5 年度

No.	アクションプラン名			基本方針	1 行政資源の適切なコントロール	
06	職員の定員適正	化		戦略	4 職場環境の整備	
担当課	職員課	関係課	•			
アウトカム (プラン策定時)	人員体制の最適化を実現することで質の高い行政	人員体制の最適化を実現することで質の高い行政サービスを提供する。				

			令和5年	度の取組実績	 責				令和6年度の取組計画		
	インプット(具	体的な取組内	]容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	~(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①R6年4月	①R6年4月の正規職員の採用 50人 4					43)	ι.	В	 ①R7年4月の正規職員の採用	58人	
②通年募集による正規職員の採用(①の内数) 18					18人	17人		В	②通年募集による正規職員の採用(①の内 数)	12人	
③仕事セミナ	の実施(参加	加者)			50人	32)	١.	С	③仕事セミナーの実施(参加者)	35人	
④60歳以上	の職員の効果	的な活用(職)	或の拡大)	Ĩ	5職場	5職均	易	А			
		目	標指標達成状	況				令和5年度取組の総括			
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	通年募集があった	についてに が、十木・3	よ、年間を通して実施し、行政職の確保につい ≢築職については、想定した人数の確保が困難	ては一定の効果 #であった。仕事	
目標指標Ⅰ			職員数(各年4) (定員適正	4月1日時点) E化計画)			があったが、土木・建築職については、想定した人数の確保が困難であった。仕事 セミナーの実施だけでなく、市内の小中学校・高校でも市の仕事を紹介できる場が あり、将来なりたい職業の一つと思ってもらえるように取り組んだ。 仕事セミナーの開催について、参加した方からは市の仕事を知ることができてよ			だ。	
目標	1,073人	1,065人	1,082人	1,072人	1,089人	次期計画で 目標値を設定	かったと が必要で	の声も多い	いが、一方で参加者数は伸び悩んでおり、参加	者増に向けた周知	
実績		1,068人	1,081人		数・総職員数)は、定		小必安(	める。			
評価		Α	В	「ける日標値(各年) へ修正	4月1日時点)であるた	:め翌年度の日標値			令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ	I 総職員数(各年4月1日時点) (定員適正化計画/再任用短時間職員含む)							令和5年度から開始した行政職・土木職・建築職の通年募集・採用を、令和6年度においても実施するとともに、試験内容の見直しも行うことで、人材の確保へ繋げる。			
目標	1,123人 1,131人 1,136人 1,141人 1,144人 次期計画 自標値を記					次期計画で 目標値を設定	仕事セミ <sup> </sup> 	ナーについ	いては、情報発信に力を入れ、参加者の増に努	める。	
実績	1,120人 1,124人										
評価		В	В								

インプット(具体的な取組内容)

令和5年度の取組実績

アウトプット(計画)

アウトプット(計画)

令和6年度の取組計画

インプット(具体的な取組内容)

No.	アクションプラン名			基本方針	1 行政資源の適切なコントロール
07	人材育成と職場風土	の改革	戦略	4 職場環境の整備	
担当課	職員課	関係課	•		
アウトカム (プラン策定時)	「自ら考え、自ら行動する組織」へステップアップで	することで、市」	民サービスの向上を	図る。	

アウトプット(実績)

評価

①各種職員研	肝修の開催				41回	35[	⊒ В	①各種職員研修の開催	34回	
②早稲田大き 職」及び「通常	学マニフェスト 常」部会への参	研究所人材マかか かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	ネジメント「管	理管	管理職4人 一般職3人		4人 3人 A	②早稲田大学マニフェスト研究所による講 義実施(課長職対象)	95人	
③職員サポー	ト制度の活用	]		Ø	のべ24人 9.		A .	③職員サポート制度の活用(累計)	130人	
		E	標指標達成状	沈				令和5年度取組の総括		
年度	基準値(R3) R4 R5 R6 R7 R8						職員研修の実施により、職員の資質向上を図った。 」課長職・係長職の人材マネジメント部会への参加により、市の現状や将来像、機能			
目標指標Ⅰ		昇臼	Eしたくないと	考える職員の	割合		│的な組織づくり等を学ぶ機会を提供するなど、人材育成の充実を図った。 │職員サポート制度においては、当初計画に比して目標以上の利用があり、時間外勤 │務が多い職場の労働負荷の軽減に加え、職員の幅広い知識の習得、労働意欲の向 │上及びコミュニケーションの活性化に繋がった。			
目標	33.7%	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下				
実績		33.4%	30.8%				-			
評価		Α	Α					令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ							た、人材マネジメン	修や公務員倫理研修など、効果的な研修の実 ト部会の活用については、外部講師による課	長級職員を対象に	
目標							]した講演を開催し、  る。	組織論や人材育成論の習得など、マネジメント	〜能力の強化を図   	
実績							職員の幅広い知識の	こついては、時間外勤務が多い職場の労働負徒 の習得、他職場の職員との交流に繋がるため、	前の軽減に加え、   活用数の増に取	
評価							り組む。 			
「評価」	については、	A:達成(	達成率100%	á). B:概:	ね達成(達成	↓ 文率75%~1	00%未満)、C:表	未達成(達成率75%未満)		

令和 5 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
08	職員の健康安全管理対	戦略	4 職場環境の整備			
担当課	職員課	職員課 関係課				
アウトカム (プラン策定時)	職員の時間外勤務の縮減と休暇の取得促進等により、心身ともに健康な職員が増えることで、仕事のパフォーマンスが高まり ビスが提供されている。					

			会和5年	=度の取組実績	<u> </u>				令和6年度の取組計画	
	/こっぱい.L / 目	/+ 65 + \F7 40 ct				751 3t	(中姓)	=17./31		
	1ノノット(具	体的な取組内		アワトノ	プット(計画)	アウトプット	(美領)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①時間外勤務	<b>务管理システム</b>	の運用と活用	l		ト勤務状況 可視化	時間外勤務は 視化及び報告		А	①時間外勤務管理システムの運用と活用	時間外勤務状況 の可視化及び報 告
  ②ノー残業デ	<del>-</del> 一の実践・強化	化			ミ施率 95%	実施率 86%		В	②ノー残業デーの実践・強化	実施率 95%
③EAP業者I	者によるコンサルテーション 20部等 24					24部	等	Α	③EAP業者によるコンサルテーション	24部等
④バランスス						毎月の集計とな報告・表彰		Α	④バランススコア制度の導入	制度検証と周知 啓発
		目	標指標達成状	況						
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	新庁舎への移転、新型コロナウイルス、マイナンバー関連業務などが落ち着いたこ    とに加え、時間外勤務管理システムの運用により、前年と比べ、全体の時間外勤務			
目標指標I		係長職以下	の職員1人当	たりの時間外	勤務の削減		は減少し また、E <i>F</i>	た。 AP事業によ	、る研修や相談窓口の設置など、職員の健康 働き方及び職場環境の改善に向け、バランス	
目標	11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下			<b>動ご刀及び戦場爆場の以音に門ババブン</b> 。	
実績		12.93時間/月	11.58時間/月							
評価		В	В						令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ	メンタル不調の職員数の減少 (精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合)						り組むと	:ともに、業	の検証と周知啓発を行うことで、働き方及で 務効率化・スクラップ等に向けた意識改革を	:行う。
目標	1.6% 1.5%以下 1.5%以下 1.5%以下 1.5%以下 1.5%					1.5%以下	CAP素を  ど、職場	ョと選誘し、 単位での自	. 各部へのコンサルテーションに加え、職場ド ヨ立した環境改善に繋げる。	ツンで沿用するは
実績		2.20%	1.68%							
評価		С	В							

令和 5 年度

No.	アクションプラン名		基本方針	2 政策効果の向上	
09	EBPMの推進		戦略	5 政策実施体制の強化	
担当課	行革推進課	関係課	実施:各事業課		
アウトカム (プラン策定時)	政策立案や事業実施にあたって、エビデンス(合理 政に対する満足度を高める。	星的根拠)に基づいて現状分析やパ	成果検証を行う	ことで、政策効果の高い事業を実施し、市民の市	

			令和5年	度の取組実	績				令和6年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組内	7容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
半日× ①-2 EBPN 120分	//実践セミナー ××2回 意識調査・分析/	(データ利活)	用・分析)の実施		参加者数 約80名 ①		参加者数 ①-1 係長·主任職 44名 ①-2 副課長·係長職 50名 ①-3 次長職21名		①EBPMやBPRなど、行革の取組を掲載した「行革通信」の発行による庁内職員への周知啓発	2回/年
	事務事業見直し時に各課とのヒアリングを通じて各課 全課 ・取組状況 取組状況の把握とアドバイスを実施							А	②各課ヒアリング(事務事業見直し時)を通じて、各課の行革に関する取組状況の把握 とアドバイスを実施	全課
	目標指標達成状況								令和5年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	職員個々 したEBI	7のEBPM PM理解促	マインドの醸成を図るため、実務担当者(係長・ 進セミナーや、副課長・係長職を対象としたデ <del>-</del>	・主任職)を対象と -タ利活用・分析セ
目標指標I		EBPI	M手法による新	規事業の立	案割合		ミナー、次長職を対象とした市民意識調査・分析結果説明会を実施した。   また、各課ヒアリングを通じて、各職場での行革に係る取組を把握するとともに、効			
目標	_	100%	100%	100%	100%	100%	── 率的・効果的な手法等について助言を行った。 ・			
実績		100%	100%							
評価		Α	Α						令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ								3PMやBP	リング等を通じて、各職場へのEBPMの普及) R、職員提案など、本市の行革の取組を掲載し 知することにより、職員のEBPMマインドを高	た「行革通信」を作
目標							JAKO KIZ	~収戻10月	Ay occieのグ、収良V/LDFINY1フドで向	ه که رکار
実績										
評価										

令和 5 年度

No.	アクションプラン名			基本方針	2 政策効果の向上	
10	多様な主体との連携	戦略	5 政策実施体制の強化			
担当課	連携共創推進課	関係課		中心市街地活性化推進課、北部地域振興課		
アウトカム (プラン策定時)	多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段階め、地域課題の解決へ寄与する。	から連携し、	地域の将来ビジョンを	を共有して取	り組む「共創」の手法により各事業を効果的に進	

			令和5年	度の取組実	績				令和6年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組内	]容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①共創セミナ					回開催	1回(広報う にて共創特		А	①共創の手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数(令和4年度以降累計) ※うべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む	6件
(令和4年度)	去を用いた共倉 以降累計) 共創プラットフ	-		<b>井数</b> 	4件		4件 <i>A</i>		②宇部市×実証実験事業応援制度による宇 部市公認事業の選定	1件
									③市民ポイント制度の制度設計及び運用開始	10月開始
		目	標指標達成状	況					令和5年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	ロールモデル事業として、「常盤通りウォーカブル化」に加え、新たに「北部オープンプラッフォームラボ」、うべ・未来共創プラットフォームにおける「認知症WG」、「中心市街地活性			
目標指標Ⅰ	共創				デル事業の実施件数(累計) -ムによる取組を含む			設し、共創の 5づくりへ <i>0</i>	の手法を用いた取組を推進した。また、高校生や大。 り参画促進を図るため、探求事業における支援や連 催した。さらに、本市をフィールドに実施された社会	学生をはじめとした 携、学生と若手職員
目標	-	-	4件	6件	8件	10件	ヨタ自動車	株式会社の	カプロボノ活動など、市民や企業・団体等と幅広く 遅	連携を図り、共創の
実績		1件	4件				40000	と推進した	-•	
評価		-	Α						令和6年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ							症WG に	おいて新	ットフォームでは、「若者定着WG」を立ち上げ たな取組を検討し実施していく予定。 事業応援制度や市民ポイント制度、SDGs補助	
目標							市民や企	業、団体、	学生等との連携を拡大し、共創のまちづくりを	要に拡大する。
実績										
評価			\*\#\#\#\1000						L\+\-\-\(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

令和 5 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
11	庁内業務のデジタ.	戦略	6 デジタル化の推進			
担当課	デジタル推進課	関係課	総務課、職員課			
アウトカム (プラン策定時)	安心・安全に利用できる新庁舎等の端末利用環境 向上を図る。	竟を整備し、:	デジタルワークスタイ	ルを確立する	ることで、行政事務の効率化及び市民サービスの	

	令和5年度の取組実績								令和6年度の取組計画			
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット(					~(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)			
①安心・安全	①安心・安全な利用環境の維持				随時PCを配付	配付を必要とする職員に 時PCを配付 A ネットワーク環境の維持		①安心・安全な利用環境の維持	最適な利用環境 の提供			
  ②業務の自	動化(RPA等)	の推進		2	2業務	27業	務	Α	②業務の自動化(RPA等)の推進	28業務		
③ビジネスラ	③ビジネスチャットツールの推進				情報共有と意思決定 ストール派の迅速化・希望者へ		配付PCへの全台イン ストール済 希望者へのスマート フォン登録随時実施		③ビジネスチャットツールの推進	情報共有と意思 決定の迅速化		
④ペーパー	④ペーパーレス会議の推進				資料の配付	原則、紙資料なし	斗の配付 B		④ペーパーレス会議の推進	原則、紙資料の 配付なし		
		目	標指標達成状	況			令和5年度取組の総括					
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	①採用等トールした	によりモバー EPCを配付	イルPCを必要とする職員へ③ビジネスチャット することで、配付直後から情報共有と意思決定	ツールをプリインス の迅速化を実現して		
目標指標Ⅰ		業務の自	動化(RPA等	を実施して	いる業務		いる。また、Wi-Fi環境の整備により、各職員がPC持参で会議等に参加可能としており、 ④ペーパーレス会議の推進に寄与している。 ②業務の自動化については、端末依存型からサーバ通信型へのRPAツールの見直しを行い、少数のライセンス数であっても多くの担当課がRPAを実行できる環境を整備した。ま					
目標	17業務	20業務	25業務	28業務	31業務	34業務	た、県や作 ズの高い 治体間業	也市町とのF ツールへの! 務の平準化	RPAシナリオやノウハウの横展開を想定し、他自 見直しを実施したことにより、RPA化検討の幅 <sup>。</sup> にもつながる取組を実施した。	治体においてもニー を広げるとともに、自		
実績		19業務	27業務				→ ④ペーパーレス化の取組については、ペーパーレス会議の推進と毎週火曜・木曜のノーリントデイの継続実施を行いつつ、各課での申請等のデジタル化を促進した。また、複の更新時期に合わせて、設置台数を85台から80台に減らし、よりペーパーレス化をする環境を整備した。これらにより、複合機使用枚数を50%削減の目標に対し、実際減率は24%となった。					
評価		В	Α						令和6年度取組の設定理由・根拠			
目標指標Ⅱ	※基準値	『はR3下半期実績。各	複合機で印 年度の目標は、各年度	刷した枚数 下半期のR3年度下半	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	する割合	①については、現在の利用環境を維持していく。 ②については、宇部市DX推進計画アクションプランにて目標指標としていること から、その数値を設定した。					
目標	4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%	③につい	ヽては、引き	・続き利活用を推進(周知啓発等)していく。			
実績		81%	76%				<ul><li>── ④令和5年度目標が未達成であったことから、職員のペーパーレスへの意識 スト面を含む)を高めていくとともに、アナログ規制などについても点検を進 ていく。</li></ul>					
評価		С	С									
	については	↑・,幸式	(達成家100	0/) R·相	- 四か達成 (達	- ■成率75%~	.100%±	- (帯) (	:未達成 (達成率75%未満)	•		

令和 5 年度

No.	アクションプラン名				2 政策効果の向上			
12	窓口サービスの効率化				6 デジタル化の推進			
担当課	市民課	関係課	マイナンバーカード推進課					
アウトカム (プラン策定時)	窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進によ	・ワンストップ化の推進により、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。						

令和5年度の取組実績									令和6年度の取組計画		
インプット(具体的な取組内容)				アウト	プット(計画)	アウトプット	〜(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①市民センタ		への総合窓口:	支援システム(	お	式行開始	R6.1月 試行開始		A	①引越しワンストップの利用促進	利用率 30%	
 ②引越しワン	ノストップの利用	用促進			]率 30% 	利用率24.3%		В	②マイナンバーカード出張申請サポートの強 化	大型商業施設出張 60回 +オンライン窓口 247日	
③本庁での自	自動交付機利用	月促進			利用率 10% (R4年度約2%) 利用率1		4.4%	А	③オンライン窓口の拡充(住民異動届)	運用開始	
④マイナンバ	④マイナンバーカード出張申請サポートの強化				回数 160回	出張32 +オンライ 194	ン窓口	А	④コンビニ交付サービスの周知啓発 (広報掲載、チラシ同封・配布)	広報2回 チラシ20回	
		目	標指標達成状	況			令和5年度取組の総括				
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	①センター等へのおくやみワンストップ導入は計画どおり実施。 ②引越しワンストップの利用促進は、企業や学校等への勧奨文書送付や広報うべ、同				
目標指標Ⅰ	マイ <sup>・</sup> (政	ナンバーカー  I府方針「R4年	ド交付率 ※R E度末までにほ	5年度からは ぼ全国民に	は保有枚数率と 行き渡る」に準	する 拠)	③本庁で	の自動交付権	知を行ったが、利用率は目標を下回り、更なる周知  機利用促進については、コンビニ交付手数料の減額  り、利用率は目標を上回った。	啓発が必要。 及び自動交付機へ	
目標	42.7%	100%	100%	100%	100%	100%	④マイナン	ンバーカード	出張申請サポートは、本庁のオンライン窓口、市内2 サポートを行い、利用促進を図ることができた。	28か所の郵便局や	
実績		68.0%	74.4%					30EX (   E )	y in a city ( h) is a city of the city of		
評価		С	С						令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ	目標指標 エコンビニ交付・スマート申請の利用率(住民票)						①、③オンライン窓口で引越しワンストップサービスを活用した住民異動届作成支援を行い、 窓口の混雑緩和を図るとともに、手続デジタル化の周知啓発に繋げる。 ②マイナンバーカード出張申請サポートは、令和5年度に行った取組を継続・拡充し、マイナ				
目標	9.4%	13%	18%	23%	27%	30%	<ul> <li>■ ②マイナンバーカートは、中相5年度に行うた取組を継続・拡充し、マイカーなどにより少人数の要請でも出張申請が行える体制を強化する。</li> <li>■ ④コンビニ交付は、証明発行の繁忙時期に合わせ広報うべ、市ウェブサイト、市公式LINで周知する。また、住民票等の提出が必要な手続に係る文書発送の際のチラシ同封、高のチラシ配付依頼、イベントでのチラシ配布等を行う。</li> </ul>				
実績		16.1%	32.1%								
評価		Α	А								

令和 5 年度

No.	アクションプラン名				2 政策効果の向上			
13	積極的な広報活動の推進				7 広報・広聴活動の強化			
担当課	広報広聴課·移住定住推進課	関係課	各課					
アウトカム (プラン策定時)		市政情報を効果的にわかりやすく発信し、市政に対する理解や納得感を高めるとともに、本市の魅力を市内外に広くPRすることで、本市のイメージアップ・認知度の向上を図り、関係人口の拡大や定住の促進等につなげていく。						

令和5年度の取組実績									令和6年度の取組計画		
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット(					~(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)		
①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、市長 YouTube、SNSなど、様々な広報媒体を組み合わせた 効果的な情報発信					市ウェブサイトの 閲覧数250万回		297万回		①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、 市長YouTube、SNSなど、様々な広報媒 体を組み合わせた効果的な情報発信	市ウェブサイトの閲覧数250万回	
②広報研修会	会の開催			参加者	参加者数約40名 参加者数		130名	А	②公式LINE登録者数	28,000人	
	③発信力のある「ふるさと大使」に特産品を送付することで、ふるさと大使の自発的なSNS発信を期待				リーチ人数 リーチ人 240万			А	③発信力のある「ふるさと大使」に特産品を 送付することで、ふるさと大使の自発的な SNS発信を期待	リーチ人数 240万人	
		目	標指標達成状	況			令和5年度取組の総括				
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	各部署がため、計	バ行う事業 <sup>々</sup> 画的かつ様	やイベント等を予め把握し、事業やイベント効果 もな広報媒体の特性を踏まえ、情報発信を行	<b>県の最大化を図る │</b> ∵った。	
目標指標Ⅰ	市	が発信する市	政情報がわか	りやすいと感	じる市民の割	哈	職員が「全員広報」全員広聴」を進めるため、職員研修会を行った。				
目標	_	70%	72.5%	75%	77.5%	80%					
実績		53.7%	53.8%								
評価		В	С						令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標エキャラの認知度						各部署が行う事業やイベント等を予め把握し、事業やイベント効果を最大とするよう計画的に、また様々な広報媒体の特性を活用して情報発信を行う。					
目標	366位	300位	285位	280位	275位	270位	──職員が「全員広報 全員広聴」を進めることと、市ウェブサイトの使い方、10. 「予定の市公式LINEの使い方などの職員研修会を行い、公式LINE登録者数 ──図る。 公式LINE登録者増により、市民に情報がしっかり届く体制を構築する。				
実績		351位	310位								
評価		С	С								

令和 5 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上	
14	広聴機能の充実	戦略	7 広報・広聴活動の強化	
担当課	広報広聴課	広報広聴課 関係課		
アウトカム (プラン策定時)	幅広い層の市民から、市政についての課題や提案げる。	・意見等を聴取し、市政に反映する	ることを通して	、市民満足度の高い共創によるまちづくりにつな

令和5年度の取組実績									令和6年度の取組計画		
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画)					アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①市内全地区や各種団体等との市政懇談会を開催する。 開作					開催回数18回		開催回数16回		①企業、市民活動団体、同業種組合、学校等との「市長と語ろう!うべ未来トーク」を開催する。	開催回数5回	
②うべ未来モニターへのアンケートだけでなく、若者との					意見·提案	₹31件	А	②うべ未来モニターへのアンケートだけでなく、高校生や大学生との「市長と語ろう!うべ未来トーク」を開催する。	意見·提案 30件		
		目	標指標達成状	況			令和5年度取組の総括				
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			12中学校区及び市民団体等と開催(16回)  、市政への反映件数26件		
目標指標Ⅰ		市政懇談会	で聴取した意見	見の内、市政へ	の反映件数		・				
目標	64件	65件	65件	65件	65件	65件	モニタ <del>-</del> 	-数は910	)人(R6.3.31現在)		
実績		114件	26件								
評価		А	С						令和6年度取組の設定理由・根拠		
目標指標 Ⅱ うべ未来モニターの回答件数(延べ) ※基準値:実施8回×モニター数810人×回答率41.8%にて算出						・市政懇談会を企業、市民活動団体、同業種組合、学校等と開催する予定(5回)。 高校生や大学生との懇談は、市内全高校(10校)と大学生に参加を呼びかける。					
目標	2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件	・うべ未来モニターに対し、市政に関するアンケートを実施予定(8回程度)。 うべ未来トーク参加者(高校生、大学生)に、モニター登録を呼びかける(2回)。				
実績		2,776件	2,532件								
評価		А	В								